

# 高等教育無償化へ提言

## 学費・奨学金の返済半額ただちに

日本共産党は5日、政策「高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化へ——ただちに学費・奨学金返済を半額にし、計画的に無償化をすす

めていく」を発表しました。

高学費と貸与中心の奨学金制度のもと、学生の3人に1人が平均300万円の借金＝奨学金返済を背負っており、その総額は10兆円近くにもなります。

### ■政策骨子

政策は①学費の無償化を目指し、ただちに学費半額、入学金の廃止②「自宅4万円、自宅外8万円（月額）」を75万人に支給する給付奨学金制度の創設③貸与奨学金の返



政策発表する田村智子政策委員長（左）と吉良よし子参院議員＝5日、国会内

日本の高等教育への公的財政支出はOECD（経済協力開発機構）加盟国で最低水準が続く、この50年間で学費は国立大学で50倍、私立大学で10倍にも。政治の転換が必要です。

済の半額免除——を緊急に提案しています。

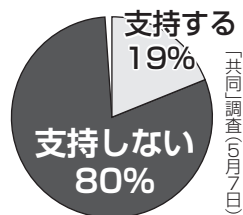
必要な予算は大企業・富裕層優遇税制や不要不急の財政支出、岸田政権が進める大軍拡予算の見直しなどで生み出します。

# 5年で43兆円 暮らし・財政・経済こわし 大増税に道

## 財源法案 軍拡

軍拡財源法案をめぐる参院審議が正念場です。敵基地攻撃能力保有のため、5年間で43兆円もの大軍拡の財源確保をすすめる憲法違反の法案。徹底審議のうえ廃案にすべきです。

増税を軍拡財源にすることに



共同調査（6月7日）

## 徹底審議で廃案に

岸田政権は、軍事費を国内総生産（GDP）比で2%（現在約1%）の大軍拡をすすめているとしています。2倍になれば軍事費は世界第3位に。「他国に脅威を与える軍事大国」になってしまいます。

### 医療・中小企業予算まで流用

法案の大問題は、「不当な流用」です。財源確保のために「防衛力強化資金」を創設。ここに医療や年金のための積立金や特別会計、中小企業を支える資金まで繰り入れようとしています。法律上、国庫に繰り入れることが

できない資金を軍拡財源に繰り入れる仕掛けをつくる——まともな法治国家のやることではありません。

### 狙われる消費税増税

政府は「歳出改革」によって3兆円を捻出しようとしています。しかし軍事費をさらに増やせば、消費税増税が狙われることは明らか。増税を止める唯一の道は大軍拡の中止。大軍拡は暮らしも財政も経済も破壊します。

## 日本共産党

制度解説

衆院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
小選挙区は「**候補者の名前**」で

政党名を  
と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2023年6月 No.3 (第554号)  
発行／日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。